

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		711-01-01		
事務事業名		恵我之荘集会所管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線5100		
担当部署名		支所		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		コミュニティ活動の活性化	目	7	支所及び出張所費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		恵我之荘集会所の施設および同集会所の使用者					
	目的 (どうしたいか)		施設の維持管理、安全性を保ち、施設の円滑な管理・運営を図る。					
	手段 (事業内容)		・施設の市民及び各種団体への使用許可業務・維持管理及び修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・日常の定期清掃及び管理業務を業務委託(開館 年末年始除く9時～21時)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 管理業務委託料:1,240千円 需用費:485千円 【特定財源】 集会所使用料:398千円 使用件数:467件	
当初予算額	事業費	1,891	1,898	1,942		
決算額	事業費	1,756	1,762	－		
	特定財源等	489	398	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	集会所の年間開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館した日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	305	302	359
実績	305	302	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	集会所稼働率	単位	%
指標の説明	使用許可部屋数 / 年間貸出可能部屋数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	45	45	43
実績	43	38	－

【事業費】
管理業務委託料:1,240千円
需用費:485千円

【特定財源】
集会所使用料:398千円
使用件数:467件

≪事業の参考数値等≫

令和3年度
羽曳野市新型コロナウイルス感染症対策関連による休館日
4/25～6/20までの57日間

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
市民及び各種団体の利用ニーズは非常に高く、市民の福祉の向上と自治振興に寄与していると考ええる。 一方、昭和54年の建築後の経年劣化により、今後も建物・設備等の維持管理費用の増加が見込まれる。 また、料金体系や受益者負担等の観点から、使用料の改定についても視野に入れる必要があると考える。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
使用者の安全・安心の確保のため、建物・設備等の経年劣化に対応しながら維持管理に努め、建物の長寿命化につながるよう施設の円滑な管理・運営を図っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		731-14-01		
事務事業名		支所運営事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線5100		
担当部署名		支所		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	7	支所及び出張所費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民および窓口来庁者					
	目的 (どうしたいか)		多種多様な市民ニーズに対応した事務の迅速・正確・効率的運用を図る。					
	手段 (事業内容)		・戸籍の届出書の受付、住民基本台帳上の異動の受付、各種証明書の交付・国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、学校等の各課諸手続きの受付、市税、各種保険料、その他収入の収納事務、電話問合せ対応					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料:61千円 需用費:116千円 【特定財源】 証明書等手数料収入 件数:15,406件 金額:4,328千円	
当初予算額	事業費	293	255	252		
	事業費	209	189	—		
決算額	特定財源等	4,864	4,328	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請、届出、受付、証明書発行等総件数	単位	件
指標の説明	戸籍届出件数、住民基本台帳等届出件数、窓口等申請による各種証明書等発行件数、各課受付等取扱事務件数の総数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	35,000	36,000	29,000
実績	35,597	28,273	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正な処理	単位	%
指標の説明	届出等手続が完了及び適正に証明発行ができた割合		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

≪事業の参考数値等≫	
令和3年度 市税等の収入状況 件数:15,406件 金額:266,527千円	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市西部唯一の総合窓口として行政手続きや相談等を担う施設であり、多種多様な市民ニーズに対応している。 一方、市民ニーズは年々多様化していることから、職員一人一人の負担も増加しており、より一層関係各課と連携を図る必要があると考える。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 多様な市民ニーズに対応するため、これまで以上に関係各課との連携を密にし、迅速・正確・効率的な業務遂行の向上を図っていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		731-14-02		
事務事業名		支所管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線5100		
担当部署名		支所		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	7	支所及び出張所費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		支所の施設および市民・職員					
	目的 (どうしたいか)		支所庁舎の維持管理、安全性を保ち、来庁者の利便性や職員の労働環境の維持、改善を行い支所業務の円滑な遂行を図る。					
	手段 (事業内容)		・支所庁舎の維持管理、修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・平日9時から17時半までは職員、平日17時半から24時まで及び休日9時から24時まででは日宿直員による対応					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 管理業務委託料:487千円 需用費:999千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,924	2,614	3,847		
	事業費	1,604	2,529	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支所の年間の開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館予定日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	359	359	359
実績	359	359	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支所の開館率	単位	%
指標の説明	開館日数 / 年間の開館予定日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市西部唯一の総合窓口を有する施設であり、その存在意義は大きく市民ニーズも高いと考える。 一方、昭和46年の建築後の経年劣化により、今後も建物・設備等の維持管理費用の増加が見込まれる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 来庁者の安全・安心の確保のため、建物・設備等の経年劣化に対応しながら維持管理に努め、建物の長寿命化につながるよう施設の円滑な管理・運営を図っていく。